

# 東北地方整備局における 観光振興の取り組み

国土交通省 東北地方整備局 企画部

## 1. はじめに

平成 28 年 3 月に政府が策定した「明日の未来を支える観光ビジョン」においては、東北 6 県の外国人宿泊者数を 2020 年に 150 万人泊（2015 年の 3 倍）としており、東北が一体となって取り組みを推進する必要がある。

そのため、「観光ビジョン推進東北ブロック戦略会議」を設置し、関係省庁を含む多数の関係機関と連携して取り組みを進めている。

東北運輸局の発表によると、平成 29 年の東北における外国人宿泊者数は、前年比 46% 増の 95 万人泊となっており、平成 19 年の調査開始以来の最高値となっている。

本年以降、2019 年ラグビーワールドカップの開催や 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が予定されており、今後もインバウンド拡大の好機となっている。

## 2. インフラの整備と活用

東北地方整備局では、新たな周遊ルート形成と観光・交流人口の増加のため、復旧・復興とあわせて港湾や空港等の拠点間を効率的に結ぶ高規格

幹線道路等の格子状骨格道路ネットワークの整備や、クルーズ船の寄港増加を実現する受入環境整備などの港湾機能の充実等を推進している。

以下に事例を紹介する。

### (1) 高規格幹線道路等による広域的な観光交流

日本海沿岸東北自動車道（鷹巣大館道路）が秋田県大館市方面から大館能代空港まで延伸したことで、大館市方面からの空港利用割合が増加。大館市内の秋田犬会館では入込客数が約 1.5 倍に増加している。また、空港と高速ネットワークのアクセス向上により、空港を拠点とした広域観光ツアー数も約 5 倍に増加している（図-1）。

東北中央自動車道（福島～米沢）開通後、米沢市の上杉城史苑では入込客数が約 1.4 倍に増加。福島市の飯坂温泉では、山形方面からの来訪者が約 2 倍に増加している。さらに、相馬福島道路が全線開通となれば、新たな広域観光周遊ルートの形成とさらなる地域連携強化により、交流人口の増加と活発な観光交流に期待がかかる。

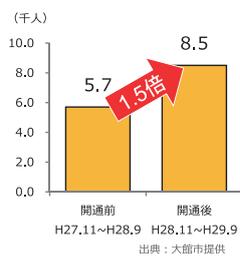
三陸沿岸道路等の開通により、岩手県内各地や仙台、首都圏へのアクセス向上が見込まれる宮古港では、岩手県内初のフェリー航路となる宮古港～室蘭港間のフェリー航路を平成 30 年 6 月に開設。港湾と道路のアクセス向上による物流効率化や、北海道も視野に入れた交流人口の拡大により、地域活性化が期待される。

■大館能代空港～大館市役所間の所要時間の変化



■秋田大会館の入込客数

入込客数が約1.5倍に増加



大館能代空港を起点とした観光周遊ツアーが増加

■旅行代理店A社のツアー企画数※1・参加者数

ツアー数が約5倍に増加

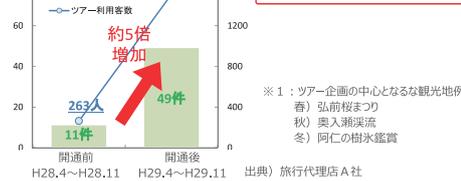


図-1 日本海沿岸東北自動車道（鷹巣大館道路）と大館能代空港

(2) クルーズ振興を通じた地域の活性化

東北へのクルーズ船寄港回数は、東日本大震災の影響で平成23年に落ち込んだものの、震災以

降は年々増加傾向である（図-2）。

クルーズ乗船客は、多くの観光消費や賑わいをもたらすほか、県内外の観光地へのツアーが組まれるなど、インバウンド効果が内陸部まで波及している（図-3）。

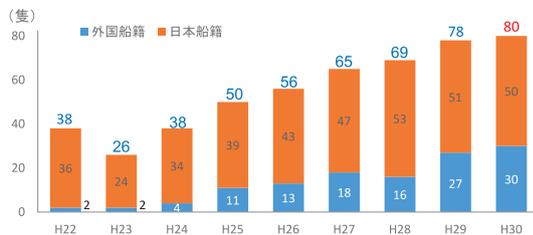


図-2 東北管内港湾のクルーズ船寄港実績

(3) 貨物線路を活用したクルーズ客の二次輸送

秋田港や仙台塩釜港では、港湾周辺観光地等へのアクセス向上を図るため、官民連携の取り組みにより、既存の貨物線路を有効活用した専用列車を運行。この取り組みにより、利便性向上が図られ、観光地への誘客につながることで、地元観光産業等の振興に期待がかかる（写真-1）。



図-3 クルーズ船寄港時のオプションツアー事例



写真-1 秋田港クルーズ列車

### 3. インフラツーリズム

国民生活を支える重要かつ貴重なインフラを地域の観光資源として活用する地域活性化の取り組みとして「インフラツーリズム」を推進している。中でも、平成28年秋に完成した津軽ダムでは、ダム湖を活用した水陸両用バスの周遊ツアーに申し込み者が相次ぎ、平成29年における東北全体としての参加者数の大幅アップの大きな要因となった（図-4）。

#### (1) インフラツアーポイントガイド

東北地方整備局では、日常生活を支えるインフラの魅力などを紹介し、より多くの方々に来て、見て、触れて、学んでいただくことを目的として、管内のインフラ施設を紹介するガイドブック「インフラツアーポイントガイド」を、平成28年7月から発刊している。

インフラツアーポイントガイドには、季節に応じて見所となる施設や、今まさに動いている旬な現場などを掲載しており、復興が進む東北の太平洋沿岸地域を中心とした復興版や各県パンフレット版なども発刊している（写真-2）。

このポイントガイドの取り組みは、土木学会の『土木広報大賞2018 審査員賞』を受賞した。

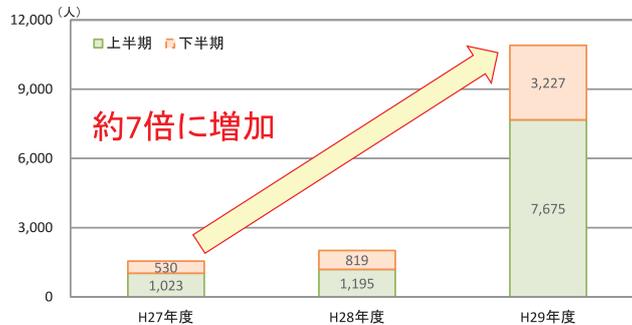


図-4 インフラツーリズム参加者数（民間主催ツアー）



写真-2 インフラツアーポイントガイド

## (2) ダムを活かした地域の活性化

ダムにおいては、春の桜や秋の紅葉など東北の「美しい景観」にあわせて『幻想的なライトアップ』が人々を魅了し、さらに春は、雪解け水を活用したダム上部からの『迫力満点の放流』などを展開し、東北の魅力アップに取り組んでいる（写真－3、4）。

また、ダムと周辺の豊かな自然環境を観光資源とし、ダム見学ツアーやダム湖を活用した「水陸両用バス」の運行、カヌー体験など、地域と一体となった「ダムツーリズム」の取り組みも進めている（写真－5）。

## (3) 交流ネットワークの拠点となる道の駅

東北の「道の駅」は、平成30年4月に新たに1駅が追加され161駅となり、交流ネットワークの拠点として特徴ある地域特性を踏まえたさまざまな取り組みを行っている。

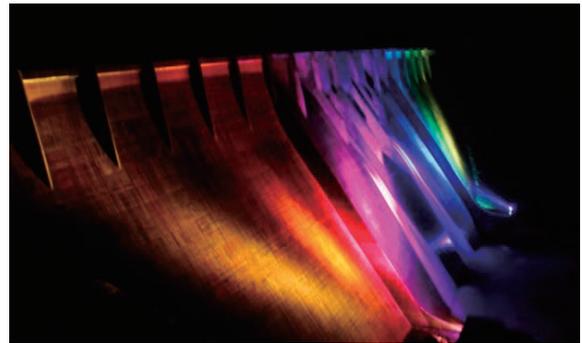
以下に事例をいくつか紹介する。

### ① 道の駅「りょうぜん」（福島県伊達市）

伊達市のブランドの伊達鶏や果樹など地元食材にこだわったレストラン、直売所で地域の魅力を発信しており、平成30年3月のオープンからわずか半年余りで、年間来場者見込みを超える100万人の来場者数となった（写真－6）。

### ② 道の駅「米沢」（山形県米沢市）

地理的優位性を活かし、東京・福島方面からの観光客をターゲットに高速道路・高速バスと連携した交通結節点（P&R）を構築。インバウンド対応の総合案内所により、県全域の周遊観光のゲートウェイとして国内外に広く情報発信し、県内の多様な特産品・観光地が堪能できる観光ルートを提供する拠点としており、平成30年4月のオープンからわずか半年余りで、年間来場者見込みを超える100万人の来場者数となった（図－5）。



写真－3 津軽ダムのライトアップ



写真－4 鳴子ダムの「すだれ放流」



写真－5 ニシメヤ・ダムレイクツアー



写真－6 道の駅「りょうぜん」



図-5 道の駅「米沢」

#### 4. 震災伝承の取り組み

東日本大震災から7年が過ぎ、復旧・復興が進んでいる中、被災地では、震災遺構の保存、慰霊

碑や追悼施設の整備、語り部活動など、震災の実情や教訓を伝えるさまざまな取り組みが各地で数多く実施されている（写真-7）。

##### (1) 震災伝承のネットワーク化の取り組み

東日本大震災は、東北の被災4県を越える約500kmの海岸に広範な被害をもたらしたが、沿岸各地の地形条件等によって津波襲来や被害の様相は大きく異なるため、個々の取り組みでは、東日本大震災の実情や教訓を総体として伝承することは困難である。

そのため、被災4県1市が中心となって、震災伝承の取り組みのネットワーク化に向けた連携を始めたところである。

この取り組みにより、幅広く情報発信がなされ、東北の震災伝承施設に国内外から多くの方々に訪れてもらい、観光をしながら震災の追体験を学んでもらうことで、大規模災害の備えとなり、ひいては、地域の食や文化にふれてもらうことで地域活性化にもつながると期待している。



たろう観光ホテル(宮古市)



奇跡の一本松(陸前高田市)



旧野蒜駅プラットホーム(東松島市)



仙台市HPより

仙台市立荒浜小学校(仙台市)

写真-7 震災遺構

(2) 復興祈念公園

被災3県では国が整備する「国営追悼・祈念施設（仮称）」を中核施設として、国・県・市・町が協力して復興祈念公園の整備が進められている。

公園は、追悼と鎮魂の場を構築するとともに、被災の実情と教訓を後世に伝承、復興のメッセージを国内外に発信することを目的としている。

岩手県は陸前高田市（高田松原地区）（図-6）、宮城県は石巻市（南浜地区）（図-7）、福島県は双葉郡双葉町・浪江町に整備される。



図-6 岩手県陸前高田市（高田松原地区）

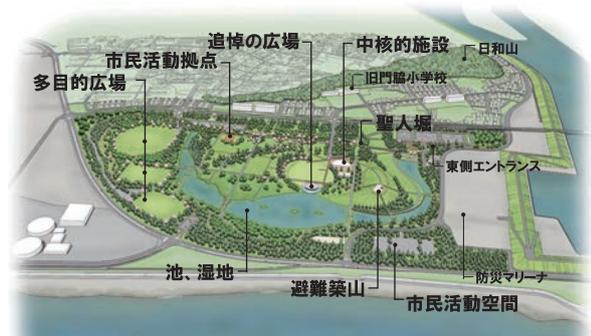


図-7 宮城県石巻市（南浜地区）

5. おわりに

東北には、広大な国土、豊かな自然、四季折々の気候、個性ある伝統文化と美味しい郷土料理と、非常に魅力があり、まさに観光立国に必要な自然、文化、気候、料理が全て揃っており、他の地方にはない優位性がある。

一方で、広大な国土に観光拠点や産業拠点が分散しており、豊かな自然は厳しい自然でもある。加えて、被災地である沿岸部にかつての賑わいは戻っておらず、少子高齢化などあいまって、若い世代を中心に被災地への帰還の動きが鈍い等、地域特有の課題が浮き彫りになっている。

東北の発展のためには、交通ネットワークの充実により域外から人とモノを呼び込むことが不可欠であり、さらには、東日本大震災の実情や教訓を、防災教育や観光等に活用していくため、震災遺構や復興祈念公園などの整備や震災伝承施設のネットワーク化が重要となる。

これらの取り組みにより、広域観光ルートが形成され、東北の観光振興につながることを切に願うところである。